

《ミッション3》 誰一人取り残さない学びと、未来を見据えた先端的な学びを進める

KPI:授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うことの割合

<R5実績値> 小学生:81.7% 中学生:73.6%

	R6	R7	R8	R9	R10
目標	小学生:82.4% 中学生:74.9%	小学生:83.1% 中学生:76.2%	小学生:84.0% 中学生:80.0%	小学生:84.5% 中学生:80.0%	小学生:85.0% 中学生:80.0%
実績	小学生:83.1% 中学生:79.9%	—	—	—	—
評価 (達成率)	順調 (小学生:100.8% 中学生:106.7%)	—	—	—	—

(1)確かな学力と健やかな体を育成する

①学力向上の推進

a 学びの転換

・参加型の教育課程講習会の開催、随時アップデートされる「指導のポイント」の配信等、管理職や教員が主体的に関わり、学校間での学び合いを促進した。

b 補充学習の実施

・児童生徒の主体的な学習習慣の定着等を図るため、放課後等を活用して補充学習を実施する「ひまわり教室」を小学校85校、中学校49校で実施した。
・授業力向上を目的に特定の教科等の研究の推進や、複数教科の研究、個別最適な補充学習システムの構築に向けた実践を行う「学びチャレンジリーディングスクール事業」を小学校19校、中学校8校で実施した。

c 学習状況等の分析

・児童生徒の学習状況や生活の実態を把握し、その調査結果を基に、学力向上に向けたよりきめ細かな分析と指導を行い、学校や家庭での学習や生活習慣の改善を図る「北九州学びと育ちアンケート」を実施した。
・これまでの学力調査の結果を分析し、その後の授業改善等につなげるためのワークショップ研修を実施するとともに、学力向上に向けた機運づくりの推進を図る「学力向上分析プロジェクト」を実施した。

②体力向上の推進

a 運動習慣の確立

・「北九っ子体力向上シート」等の活用と、学校の課題に応じた「1校1取組み」を進め、家庭・地域とも連携しながら、年間を通した運動習慣の確立を図った。
・新体力テストの結果を踏まえた授業改善による体力の向上、運動が苦手な児童生徒の自己肯定感やスポーツへの興味・関心の向上を図った。

<全国平均値を上回った項目> 体力合計点 小学校男子4種目／8種目 小学校女子5種目／8種目 中学生男女4種目／9種目

③健康の保持

a 歯と口の健康づくり

・「学校における歯と口の健康づくり推進計画(令和4年3月)」において、目標に対する施策の柱、具体的な取組み、それを評価するための指標を設定し、取組みを進めた。

<主な取組み>

- ・フッ化物洗口を全市立小学校で希望者を対象に実施。
- ・フッ化物塗布を特別支援学校小学部全学年で希望者を対象に実施。
- ・啓発チラシ・健口力アップ通信・ポスターの作成。
- ・福岡県歯科衛生士会による歯科保健指導を、希望する小学校2、5年生(67校)に実施。

b 肥満・痩身傾向児の対策

・「肥満・痩身傾向児の割合」については、成長曲線・肥満度曲線を用いた発育の評価を行い、成長状態についての受診を勧奨するとともに受診結果について市医師会の専門部会と連携し、受診率向上に向けての対策を検討した。

④学校給食の質の向上

a おいしい給食大作戦

・市内の栄養士養成大学や料理人等で構成される「学校給食応援団」を発足。専門的な助言やメニューに関する提案に加え、児童との給食交流等、食育に関する取組みを実施した。

b 物価高騰対策

・給食に使用する食材の価格高騰が続く中、子育て世帯の負担軽減を図るため、給食食材の価格高騰分の経費について予算を計上し、引き続き給食費の保護者負担額を据え置いたまま、地場産食材や、児童生徒に人気の高い果物やデザート等、多様な食材を取り入れたバラエティ豊かで魅力ある給食を提供した。

c 学校給食献立レシピコンクールの開催

・児童・生徒の意見を生かした「バラエティ豊かな魅力のあるおいしい献立の充実」のため、地産地消をテーマに食べたい献立レシピを募集した。

<応募数> 小学校の部:2,604品 中学校の部ースチコン部門:485品 みそ汁部門:770品

学校給食応援団



⑤小中一貫教育の推進

a 小中一貫教育リーディング校区での取組み

- ・小中一貫教育リーディング校区として、八幡東区の2中学校区が、9年間を通したカリキュラムを作成するなど、様々な取組みを実践し、組織の在り方や地域との連携の在り方に関する知見を深めることができた。
- ・小中一貫教育実践発表会を実施し、成果について北九州市内の小中学校に発信した。

b 活動プランの作成

- ・北九州市すべての小中学校で、9年間の活動プランを作成し、9年間を見通した目指すことも像の共有や、小学校と中学校の学年段階を4-3-2として捉えた教育活動について、検討した。

(2)不登校児童生徒の支援やインクルーシブ教育システムの実現、夜間中学の運営などを進める

①不登校・いじめ対策の強化

a 不登校対策

- ・全教職員で児童生徒にとって居心地のよい学校づくりを推進し、長期欠席の未然防止に努めた。特に不登校の児童生徒に対しては、学校への登校のみを目標とするのではなく、将来の「社会的自立」を目指し、多様な学びの提供、関係機関との連携等を担った。
- ・各課の取組みをCOCOLOプラン(令和5年3月 文部科学省)の各項目と結び付け、チーム学校としての組織づくり、魅力ある学校づくり、特別な支援を要する児童生徒への対応等、内容を絞って全課で共有した。
- ・COCOLOプランの中でも提唱されている「心の健康観察」を全校で導入し、児童生徒からの心の小さなSOSのサインを見逃さず、早期対応に結び付けられるようにした。
- ・小学校の部で週2回、中学校の部で週3回、「未来へのとびらオンライン授業」を開催し、登録している児童生徒の好転を目指した。
＜オンライン授業登録者数(好転者数)＞ 小学校:54人(53人) 中学校:194人(187人)
- ・不登校やいじめなどの問題を抱える児童・生徒の対応にあたる専門家を配置し、課題の解決に取り組んだ。
＜スクールソーシャルワーカーによる事例の解決・好転率＞ 55.5%

b いじめ対策

- ・いじめの状況把握、分析及び調査研究、関係機関との連携等により、いじめの問題の未然防止、早期発見、早期対応を図った。

②特別支援教育の推進

a 特別支援教室の実施

・通常の学級に在籍する自閉症・情緒障害、発達障害などの障害のある児童生徒が通級指導教室設置校に通うことなく、在籍校において特別な指導を受けることができる「特別支援教室」を全ての小・中学校において実施した。

＜自校で通級による指導を受けている児童生徒数＞

	R6(R5)
児 童 数	527人(436人)
生 徒 数	210人(150人)
合 計	737人(586人)

b 専門職の配置

・特別な支援を必要とする児童生徒に適切な指導・支援の充実を図るため、通常の学級や特別支援学級に特別支援教育学習支援員、特別支援教育介助員を配置した。

・特別支援学校と、対象児童が在籍する小学校に看護師を配置した。

・医療的ケア児の状況把握や看護師への助言や支援等を行い、医療的ケア児への支援体制の構築に繋げた。

＜医療的ケア学校コーディネーターの定期巡回及び学校訪問の回数＞

	R6(R5)
特別支援学校	34回(23回)
小 学 校	49回(44回)

c 就労支援の促進

・就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の開拓に取り組んだ。

・「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」と「清掃技能検定(上級検定)」を同日開催し、企業等へ障害者雇用についての理解啓発を図った。

＜就労支援コーディネーターの訪問企業数＞

	R6(R5)
訪問企業数	460社(469社)
新規訪問企業数	163社(167社)
実習受入企業数	35社(32社)
就労受入企業数	14社(15社)

③学びの機会の確保

a 公立夜間中学校の開校

・義務教育を修了しないまま学齢期を経過した人や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、外国籍の人など、様々な背景を持つ生徒に幅広く就学機会を提供するため、令和6年4月に北九州市初の公立夜間中学校である「北九州市立ひまわり中学校」を開校した。

＜令和6年度入学者数＞ 1年生:10名 2年生:1名 3年生:2名

ひまわり中学校



④経済的な課題への対応

a 奨学資金制度の運営

・教育の機会均等を図るため、経済的な理由により大学・高等学校などへの修学が困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部貸し付けを行った。

＜貸付奨学生数＞

区分		R6(R5)
大 学	国公立	88人(90人)
	私 立	121人(141人)
高 等 専 門 学 校		0人(2人)
高 校	公 立	14人(11人)
	私 立	32人(31人)

b 就学援助制度の運営

・経済的な理由により、市立小中学校及び県立中学校への就学が困難と認められる児童生徒の保護者に、学用品費などの就学上必要な経費の一部援助を行った。

＜援助者数と援助率＞

区分	援助者数 R6(R5)	援助率 R6(R5)
小学校	6,661人(6,959人)	15.4%(15.7%)
中学校	4,210人(4,345人)	19.1%(19.6%)
合 計	10,871人(11,304人)	16.6%(17.0%)

(3)人権、ジェンダー平等、多様性の理解を深め、他者を尊重する態度を養う

①生命(いのち)の安全教育の推進

ミッション1(2)①に記載 P.10

②人権教育の推進

ミッション1(2)②に記載 P.10

③道徳教育の推進

ミッション1(2)③に記載 P.10

(4)グローバルな視野で活躍するための資質・能力の育成と国際理解教育の推進を図る

①外国語教育の推進

a 北九州市型外国語教育の実施

- ・令和6年度より、「北九州市型外国語教育」を市内外国語教育リーディングスクール(小学校4校、中学校3校)において先行実施した。
- ・管理職および研究主任を対象とした研修や先行実施校での公開授業、北九州市型外国語教育のハンドブックの修正など、全ての教員が実践できるよう周知を図った。
- ・北九州市型外国語教育実施を前に各校の学習到達状況を把握するために、英検ESGを全ての小学校で実施した。
- ・中学校の外国語科教員への指導と評価に生かすため、GTEC(ベネッセ)を中学校外国語教育リーディングスクール(対象:2年生)で実施するとともに、英検IBA(対象:1～3年生)を実施した。

A L Tによる授業



②文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進

a スー1★GPの開催

・数学に関する「学校の中で味わえない体験の演出」を通して、中学生が数学への興味を深め、数学に強い次世代人材を育成するため、第2回スー1★GPを開催した。

＜参加者＞ 165名(57組) (R5:141名(47組))

スー1★GP



③本市の特色を活かした教育活動の推進

a SDGsの視点を踏まえた学習

・SDGs推進校を23校指定し、特色ある取組み及び実践研究を行うとともに、その成果を取りまとめて全市に発信し、SDGsの視点を踏まえた教育を拡大・充実した。

・学習指導要領に示されている「持続可能な社会を創る担い手」の育成やシビックプライドの醸成を図るため、SDGsの視点を踏まえた地域教材を活用し、教科等の学習を行った。

・小学校4年生の総合的な学習の時間の中で、北九州市の自然に直接触れたり、環境ミュージアム、エコタウン等の環境教育関連施設を活用したりする「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を実施した。

(5)ICTを日常的に活用し、リアルとデジタルの効果的な融合を進める

①ICTを活用した教育環境の整備

a 教員の指導力向上

・1人1台端末の利活用を充実させることによって、教員がこどもたちの主体性を引き出す「授業観の転換」を図り、教員の授業力が向上することを目指した。

- ・端末活用推進校 - 小・中学校10校を指定
- ・ICTアドバイザー教員養成 - 小・中・特別支援学校教員35名を認定
- ・端末活用支援学校訪問 - 小・中学校へ約150件の訪問
- ・文部科学省リーディングDXスクール - 皿倉小・尾倉中が指定
- ・多様な研修機会の充実 - 延べ2,500名が参加

1人1台端末

